

# 特集／業界研究

業界内の仕事の関わりを相関図形式で分かりやすく記載。

B to Bの企業も知ることができる、新しいカタチの業界特集です。



就職活動を始めるにあたって、イメージや知名度だけで業界・企業を選んでいませんか？CMや広告で名前が知られている一般消費者向け商品を提供する企業の知名度がどうしても高くなるため、つついそこに目がいきがちになりますが、他にも素晴らしい企業はたくさんあります。例えば自動車業界で言えば、関わる企業は「完成車メーカー」だけではないのです。この章では、業界内の各業種の関わり合いを相関図として掲載することで、一般消費者向け商品を提供する企業以外にも、企業間の取引を行うB to Bの企業が数多く存在することを知ることができます。ぜひ参考にして、より良い業界選びをしてください。

帝国データバンク監修  
(P6～P19)

※国内主要企業に示される売上高は企業全体の売上高を示すものであり、個別の製品・サービスの売上高を表すものではありません。

## 自動車

電装部品 / 駆動系部品 / タイヤ / バッテリー / ベアリング / ブレーキ / 鉄鋼 / 内装部品 / 産業機械 / 工作機械 / 車両組み立て / 自動車 / 自動車販売業界

## 建設

ゼネコン / 不動産 / 設計 / 住宅メーカー / 建設機械 / 仮設資材 / 土木工事 / 管工事 / 内装工事 / 電気工事

## 電機・家電

半導体 / 電子部品 / 石油製品 / 金属製品 / ゴム製品 / ガラス製品 / AV・デジタル家電 / 白物家電 / コンピュータ・パソコン / デジカメ・ビデオカメラ / OA機器

## 通信

ISP / 移動体通信 / 固定電話 / 通信インフラ / 電気通信工事 / 電線 / 移動体端末 / 有線端末

## 食品

調味料・加工食品 / 菓子・パン / 飲料 / 酒類 / 食肉加工 / 水産 / 牛乳・乳製品 / 砂糖 / 小麦粉 / 食用油 / 香料

## 医薬・医療機器

医薬品 / 商社 (医薬品) / 臨床検査 / 治験 / 医療用品 / 医療機器 / 商社 (医療機器)

## 銀行

都市銀行 / 信託銀行 / 地方銀行 / 信金・信組等 / ネット銀行 / 政府系・その他 / 日本銀行

## その他

繊維 / 非鉄金属 / プラント / 紙・パルプ / 航空産業 / 化学 / 鉄道車輛製造 / 海運 / 文房具・事務用品 / 総合商社 / ソフトウェア / 風力発電 / 旅行 / 化粧品・家庭用品 / 広告 / 携帯コンテンツ / 百貨店 / 証券

# 自動車

## 今後の展望

- ハイブリッド車 (HV) が普及する中、ガソリンやディーゼルエンジンの低燃費化も進む
- 衝突被害軽減ブレーキを搭載した車種が人気を集める
- 生産の海外移転が進み、販売の主戦場は新興国へ

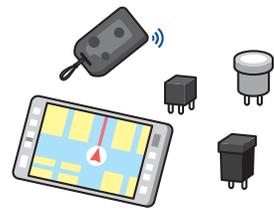
## 業界の動向

自動車1台あたりの部品点数は2~3万個にもおよび、自動車業界は全産業に占める製品出荷額・輸出総額の割合、自動車関連産業に携わる就業人口の両面において、名実ともに日本経済を支える基幹産業である。世界の販売台数ではトヨタ、GM、フォルクスワーゲンが首位争いを繰り広げる。販売の主戦場は需要が旺盛な新興国へと移り、中国が

世界最大の市場に成長するなか、各社いずれも海外での現地生産を強化している。環境対応車(エコカー)としてはハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)の普及が進むほか、ガソリン・ディーゼルエンジンの低燃費化も著しい。国内においては、日本独自の規格である軽自動車依然として根強い人気を集める。

## 部品・素材を作る

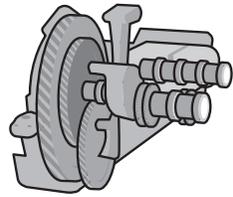
### 電装部品



国内主要企業	
<b>デンソー</b>	売上高 2兆4371億円 (27年3月期)
<b>矢崎部品</b>	売上高 5370億円 (26年9月期)
<b>日立オートモティブシステムズ</b>	売上高 4182億円 (27年3月期)

自動車に装備される電子機器類を総称して電装部品と呼ぶ。カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの映像・音響部品をはじめ、電子化されているエンジンコントロールユニットやフュエルインジェクションなどの内燃機関係部品、ワイヤーハーネスなどの電線も含まれる。

### 駆動系部品



国内主要企業	
<b>アイシン・エイ・ダブリュ</b>	売上高 9932億円 (27年3月期)
<b>アイシン精機</b>	売上高 7940億円 (27年3月期)
<b>ジャトコ</b>	売上高 4878億円 (27年3月期)

エンジンで発生したエネルギーを推進力に変換する動力伝達装置や、操縦系部品を総称して駆動系部品と呼ぶ。トランスミッションやデファレンシャルギヤ、ユニバーサルジョイント、サスペンション、ステアリングなどが代表的な部品であり、内燃機関と並ぶ主要パーツである。

### 鉄鋼

ドア、ボンネットなどの車体や各種部品に幅広く使用されている。日本メーカーの車体の鋼板製造技術は世界でもトップクラスで、高い競争力を有している。

国内主要企業	
<b>新日鐵住金</b>	売上高 3兆7333億円 (27年3月期)
<b>JFEスチール</b>	売上高 2兆615億円 (27年3月期)

### バッテリー

エンジン始動、ライトへの電力供給、各種コンピュータ機器の制御等に関わる。ハイブリッド車や電気自動車ではリチウムイオン電池が主流に。

国内主要企業	
<b>GSユアサ</b>	売上高 1564億円 (27年3月期)
<b>プライムアースEVエナジー</b>	売上高 1429億円 (27年3月期)

### ベアリング

軸を正確・滑らかに回転させるために使用され、軸受とも呼ばれる。エンジン、車軸、トランスミッションなど、回転部分に使用される。

国内主要企業	
<b>日本精工</b>	売上高 4647億円 (27年3月期)
<b>NTN</b>	売上高 3379億円 (27年3月期)

### ブレーキ

移動中の自動車を減速・停止させる装置。自動車事故低減のため、アンチロック・ブレーキシステムや衝突被害軽減ブレーキの開発に注力。

国内主要企業	
<b>アドヴィックス</b>	売上高 3112億円 (27年3月期)
<b>曙ブレーキ工業</b>	売上高 834億円 (27年3月期)

### タイヤ

二輪用から建設車両用までさまざまな種類・サイズがある。低燃費タイヤやパンクしないタイヤなど、高性能製品の開発が進められている。

国内主要企業	
<b>ブリヂストン</b>	売上高 9907億円 (26年12月期)
<b>住友ゴム工業</b>	売上高 4633億円 (26年12月期)

### 内装部品

シート、シートベルト、ダッシュボード、ドアトリムなど、内装全般を指す。安全かつ快適な車内空間作りにおいて重要な役割を担う。

国内主要企業	
<b>トヨタ紡織</b>	売上高 6443億円 (27年3月期)
<b>タカタ</b>	売上高 1176億円 (27年3月期)

## 製造するための機械を作る

### 産業機械

各産業分野の工場や事業所において使われる設備機械のことで、大型機械、動力伝導装置、環境装置、産業用ロボットなどを指す。

国内主要企業	
<b>東芝</b>	売上高 3兆2323億円 (27年3月期)
<b>三菱電機</b>	売上高 2兆6756億円 (27年3月期)

### 工作機械

産業機械や諸部品を作る機械で、「マザーマシン」とも呼ばれる。国際競争力が高く、特に高機能分野において強みを持つ、国内の基盤産業。

国内主要企業	
<b>オークマ</b>	売上高 1286億円 (27年3月期)
<b>DMG森精機</b>	売上高 1077億円 (27年3月期)

## 製品完成

### 車両組み立て



国内主要企業	
<b>トヨタ車体</b>	売上高 1兆5835億円 (27年3月期)
<b>トヨタ自動車東日本</b>	売上高 7168億円 (27年3月期)
<b>日産車体</b>	売上高 4637億円 (27年3月期)
<b>新明和工業</b>	売上高 1353億円 (27年3月期)
<b>プレス工業</b>	売上高 1245億円 (27年3月期)

**業界規模**  
自動車国内生産金額  
**19兆8,540億円**  
(2014年)  
経済産業省「生産動態統計(機械統計)」

塗装を終えた車体に内装部品や計器類、電気配線のほか、エンジン・タイヤなど数千点にもおよび部品を取り付け、走行可能な完成車に仕上げる。自動車メーカーと一体となって完成車の生産を行うほか、トラック・バンの荷台架装やバス車体、トレーラー、福祉車両など各種特装車の企画・開発・製造も手がける。

### 自動車



国内主要企業	
<b>トヨタ自動車</b>	売上高 11兆2094億円 (27年3月期)
<b>日産自動車</b>	売上高 3兆5164億円 (27年3月期)
<b>本田技研工業</b>	売上高 3兆3311億円 (27年3月期)
<b>マツダ</b>	売上高 2兆3344億円 (27年3月期)
<b>スズキ</b>	売上高 1兆6631億円 (27年3月期)

**業界規模**  
四輪自動車国内生産台数  
**977万4558台**  
(2014年)  
日本自動車工業会

自動車の企画・開発・生産等を手掛けている。就業人口・製品出荷額の多さから、名実ともに日本経済を支える基幹産業として重要な地位にある。ハイブリッド車や電気自動車、低燃費車といった「エコカー」が販売台数を伸ばしているが、日本独自の規格である軽自動車も根強い人気を集める。交通事故軽減を目指して自動運転の開発も進められている。

### 自動車販売業界

自動車メーカーと直接・間接的に特約店契約を結んで販売。整備等の関連サービス分野は、大型自動車用品店などと競合傾向にある。

国内主要企業	
<b>ヤナセ</b>	売上高 3122億円 (26年9月期)
<b>東京トヨベツト</b>	売上高 1819億円 (27年3月期)

工場設備

工場設備

部品供給

納品

# 建設

## 今後の展望

- 震災・防災対策関連の公共工事ほか、オリンピック需要など活況が続く見込み
- アジアを中心とする海外のインフラ市場開拓が焦点
- 人手不足が深刻。労働力の確保が課題

## 業界の動向

建設業界はビルやマンション、工場建設などの「建築」と、道路、トンネル、空港、ダムなどを手がける「土木」に大別され、建築は住宅と非住宅、土木は政府部門と民間部門に分けられる。震災復興や耐震化等の防災対策関連に加え、2020年開幕の東京オリンピック、2027年開業予定のリニア中央新幹線など、国内需要は旺盛で活況を呈している。同時に、

少子高齢化による長期的な需要減少を見据え、新興国を中心とした海外展開にも注力。アジア、ASEAN諸国のインフラ整備、住宅市場の開拓が続く。一方で、長年続いてきた市場の縮小により、質・量ともに深刻な人材不足に陥っており、人材の確保および人件費の高騰が懸念材料となっている。

## 計画する・監督する

### ゼネコン

国内主要企業



**清水建設**  
売上高 1兆3407億円 (27年3月期)

**大林組**  
売上高 1兆2598億円 (27年3月期)

**大成建設**  
売上高 1兆2505億円 (27年3月期)

**鹿島建設**  
売上高 1兆1410億円 (27年3月期)

**竹中工務店**  
売上高 8953億円 (26年12月期)

**業界規模**  
建設投資  
**48兆4700億円**  
(2014年度見込み)  
国土交通省「建設投資見通し」

建設業は典型的な受注請負産業で、元請けから順次工区を割り振られる下請構造が形成されている。清水、大林、大成、鹿島、竹中のトップ5社は「スーパーゼネコン」と呼ばれ、業界ピラミッド構造の頂点に君臨している。震災復興や耐震工事、2020年の東京オリンピックなど建設需要が旺盛な一方、人件費や資材の高騰といった課題も抱える。

### 住宅メーカー

国内主要企業



**大和ハウス工業**  
売上高 1兆4709億円 (27年3月期)

**積水ハウス**  
売上高 1兆2281億円 (27年1月期)

**住友林業**  
売上高 7145億円 (27年3月期)

**旭化成ホームズ**  
売上高 4041億円 (27年3月期)

**積水化学工業**  
売上高 3613億円 (27年3月期)

**業界規模**  
住宅着工戸数(持ち家)  
**27万8221戸**  
(2014年度)  
国土交通省「建築着工統計」

戸建て業界は、全国規模で展開する大手ハウスメーカー、建売住宅を低価格で売るパワービルダー、地場の工務店で、マンション業界は、主に日財関係の大手と新興デベロッパーで構成されている。高い耐震技術を活かした海外展開や、省エネ、スマートハウスへの注力など、高付加価値住宅への取り組みで巻き返しを図っている。

### 不動産

国内主要企業



**住友不動産**  
売上高 6815億円 (27年3月期)

**三井不動産**  
売上高 5474億円 (27年3月期)

**三菱地所**  
売上高 4146億円 (27年3月期)

**野村不動産**  
売上高 4090億円 (27年3月期)

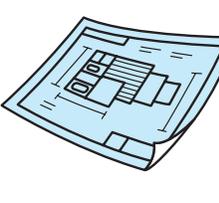
**東急不動産**  
売上高 2383億円 (27年3月期)

**業界規模**  
不動産業の売上高  
**37兆7048億円**  
(2013年度)  
財務省「法人企業統計年報」

不動産業界は「開発・分譲」「流通」「賃貸」「管理」の4つに大別され、開発・分譲はデベロッパーとも呼ばれる。大手総合不動産企業では、ゼネコンや住宅メーカー、設計会社などと共同で、都心部の再開発や街づくりといった大型物件を手がけるケースも多く、今後は省エネ・災害対策を軸としたスマートシティなどの需要も見込まれる。

### 設計

国内主要企業



**NTTファシリティーズ**  
売上高 2632億円 (27年3月期)

**日建設計**  
売上高 388億円 (26年12月期)

**三菱地所設計**  
売上高 157億円 (26年3月期)

**日本設計**  
売上高 156億円 (26年9月期)

**久米設計**  
売上高 102億円 (26年5月期)

**業界規模**  
売上(収入)金額  
**2兆8159億円**  
(2012年)  
経済産業省「経済センサス」

建設施工会社とは独立した立場であり、建築物の計画立案、測量、設計、工事監理、検査等、建築に関わる企画から検査、相談まで幅広く請け負う。建築設計には意匠設計、構造設計、設備設計の分野があり、各分野に特化した小規模事務所があるほか、施工会社のグループ企業や他社と共同で都市開発まで扱う総合設計事務所もある。

発注

## 機械・仮設資材を提供する

### 建設機械

国内主要企業



**小松製作所(コマツ)**  
売上高 7898億円 (27年3月期)

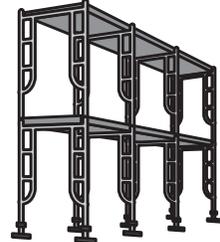
**日立建機**  
売上高 3930億円 (27年3月期)

**キャタピラー・ジャパン**  
売上高 3069億円 (26年12月期)

土木・建築工事に使用される油圧ショベル、トラクター、建設用クレーン、ブルドーザー、フォークリフト等を製造している。景気動向に敏感なことから「景気を映す鏡」ともいわれる。自動車や精密機械と並び、グローバル規模で事業を展開しており、高い国際競争力を有する。

### 仮設資材

国内主要企業



**アルインコ**  
売上高 400億円 (27年3月期)

**日綜産業**  
売上高 208億円 (26年6月期)

**キョーフ**  
売上高 189億円 (26年12月期)

仮設足場や防音シートなど、建築作業を行う際に用いる資材を総称して仮設資材と呼び、使用用途は建築物全般に及ぶ。製造から販売・レンタル・リースまでをメーカーが手がけることもあるが、エンドユーザーへの窓口はレンタル・リース業者となるケースが大半である。

リース・販売

## 工事する

### 土木工事

国内主要企業

道路、トンネル、ダム、港湾、建築物の基礎工事などのインフラ整備や防災対策を行う。国や自治体が発注する公共工事が主体となっている。

**NIPPO**  
売上高 2870億円 (27年3月期)

**前田道路**  
売上高 2246億円 (27年3月期)

### 管工事

国内主要企業

建築構造物の配管や空調装置の取付工事、水回りの工事が中心。省エネ・節電関連のリニューアル工事やアフターサービスも行う。

**高砂熱学工業**  
売上高 1804億円 (27年3月期)

**新菱冷熱工業**  
売上高 1580億円 (26年9月期)

### 内装工事

国内主要企業

壁面・天井の塗装やクロス・フローリング貼りなどの仕上げ工事、造作家具や建具などの工事のほか、展示や商業施設のディスプレイなどを行う。

**乃村工芸社**  
売上高 759億円 (27年2月期)

**丹青社**  
売上高 567億円 (27年1月期)

### 電気工事

国内主要企業

送電線架設工事、ビル・住宅内の配電工事、電気設備の修繕工事など、送電線、配電盤、電灯、電力機器の設置・修繕工事を手がける。

**きんでん**  
売上高 4033億円 (27年3月期)

**関電工**  
売上高 3891億円 (27年3月期)

## 今後の展望

- 海外勢との厳しいシェア争いが続く
- 高性能な電子部品や精密機器に強み
- 価格競争にさらされない高付加価値商品の開発が鍵

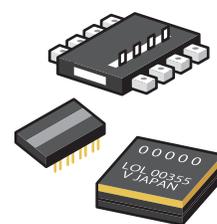
## 業界の動向

主要メーカーには、パナソニック、東芝、日立製作所といった日本を代表する企業が並ぶ。洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどの家庭用電気機器（白物家電）と、テレビなどの民生用電子機器（黒物家電）に分類される。家電製品はコモディティ化が著しく、厳しい価格競争に晒されていることから、不採算部門からの撤退や事業再編を進めている。低価格を武

器に韓国、台湾、中国などのメーカーも台頭するなか、国内メーカーの存在感・技術的優位性は年々薄らいでいる。各メーカーとも、節電・省エネ製品への関心によるエアコン、冷蔵庫などの買い替え需要や、シニアや共働き世帯をターゲットにした高性能・高価格帯のプレミアム家電の販売を強化している。

## 部品を作る

### 半導体

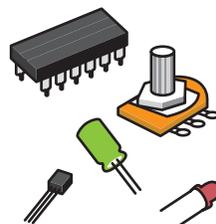


#### 国内主要企業

- 東芝**  
売上高 3兆2323億円  
(27年3月期)
- ルネサスエレクトロニクス**  
売上高 7187億円  
(27年3月期)
- 富士電機**  
売上高 5108億円  
(27年3月期)

デジタル家電製品やパソコン、スマートフォンのほか、電子化が進む自動車の基礎となる部品。技術革新のスピードが早く、巨額な設備投資が必要になるため、設計に特化し工場を持たないファブレス企業や製造のみを受託するファウンドリ企業が台頭している。

### 電子部品

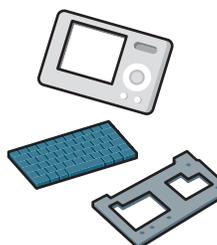


#### 国内主要企業

- 村田製作所**  
売上高 7526億円  
(27年3月期)
- 京セラ**  
売上高 6349億円  
(27年3月期)
- 日東電工**  
売上高 5144億円  
(27年3月期)

電子部品とはモーターやコンデンサ、コネクタなど電気を使う製品に組み込まれる部品のことで、電動部品、受動部品、機構部品に分類される。各社得意分野を有し、高い技術力で高付加価値製品を生み出しているのが特徴であり、日本メーカーは世界市場で大きなシェアを占めている。

### 石油製品

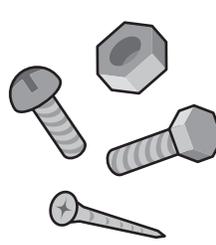


#### 国内主要企業

- 三菱化学**  
売上高 9344億円  
(27年3月期)
- 住友化学**  
売上高 9007億円  
(27年3月期)
- 三井化学**  
売上高 8624億円  
(27年3月期)

石油を原料とした基礎化学品、機能化学品などの材料と、それらを加工した部品などを指す。自動車やコンピュータ、電子・電気製品、医療など幅広い製品・産業に利用され、日本の加工組立産業の技術革新や競争力の基盤となっている。今後は高付加価値製品の需要に期待がかかる。

### 金属製品



#### 国内主要企業

- 日本発条**  
売上高 2666億円  
(27年3月期)
- 日本圧着端子製造**  
売上高 856億円  
(27年3月期)
- 青山製作所**  
売上高 715億円  
(26年12月期)

家電製品向けの金属製品にはプレス部品や鍛造部品、鍛造部品などがある。材料としてはステンレスや銅板、アルミ、一部にはマグネシウムやチタンなどが用いられる。ネジ、ナットなどの部品をはじめ、洗濯機や冷蔵庫の外装、デジタルカメラボディなどがあげられる。

### ゴム製品

弾性・耐熱性・耐寒性・絶縁性などの特性を活かし、リモコンのボタンや冷蔵庫のパッキン、耐熱ホースなど利用は多岐に渡る。

#### 国内主要企業

- JSR**  
売上高 2668億円  
(27年3月期)
- 日本ゼオン**  
売上高 2142億円  
(27年3月期)

### ガラス製品

液晶などの家電製品に用いられるガラスは特殊加工を施されたものが多く、国内メーカーが競争力を持つ分野の一つとなっている。

#### 国内主要企業

- 旭硝子**  
売上高 5344億円  
(26年12月期)
- HOYA**  
売上高 1753億円  
(27年3月期)



## 製品を作る

### AV・デジタル家電



#### 国内主要企業

- パナソニック**  
売上高 3兆8524億円  
(27年3月期)
- 東芝**  
売上高 3兆2323億円  
(27年3月期)
- ソニー**  
売上高 2兆727億円  
(27年3月期)
- シャープ**  
売上高 2兆1575億円  
(27年3月期)
- 日立製作所**  
売上高 1兆8421億円  
(27年3月期)

**業界規模**  
民生用電子機器国内出荷金額  
**1兆3420億円**  
(2014年)  
電子情報技術産業協会

テレビ、レコーダーなどの映像機器や、オーディオなどの音響機器類を指す。かつて主力であったテレビ事業は、低価格を武器にサムスン、LG、TCLといった韓国、中国メーカーが台頭し、国内メーカーは苦境が続いている。国内での販売も頭打ちとなっていることから、テレビ事業の縮小や分社化を行い、構造改革を図る。

### コンピュータ・パソコン

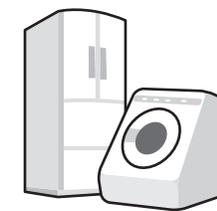


#### 国内主要企業

- 東芝**  
売上高 3兆2323億円  
(27年3月期)
- 富士通**  
売上高 2兆588億円  
(27年3月期)
- NECパーソナルコンピュータ**  
売上高 2050億円  
(27年3月期)

モニターやキーボード、電子回路などのハードウェアと、基本ソフト（OS）や業務用ソフトなどのソフトウェアで構成される。周辺機器のプリンターやスキャナーなども含め、巨大産業を形成している。パソコン需要は一巡したが、タブレット端末の販売は好調。

### 白物家電



#### 国内主要企業

- パナソニック**  
売上高 3兆8524億円  
(27年3月期)
- 東芝**  
売上高 3兆2323億円  
(27年3月期)
- 三菱電機**  
売上高 2兆6756億円  
(27年3月期)
- シャープ**  
売上高 2兆1575億円  
(27年3月期)
- 日立製作所**  
売上高 1兆8421億円  
(27年3月期)

**業界規模**  
家庭用電気機器の生産金額  
**1兆7597億円**  
(2014年)  
一般社団法人日本電機工業会「家庭用電気機器生産」

洗濯機や冷蔵庫などの生活家電やエアコンなどの空調機器を指す。白物家電は典型的な耐久消費財であり、国内普及率はほぼ100%であることから、買い換え需要喚起のため、環境に配慮した省エネ製品や高付加価値製品などを展開。新興国市場が急拡大するなか、各社ともグローバル志向を強め、海外での生産・販売にも注力している。

### デジカメ・ビデオカメラ



#### 国内主要企業

- キヤノン**  
売上高 2兆842億円  
(26年12月期)
- ニコン**  
売上高 6075億円  
(27年3月期)

### OA機器



#### 国内主要企業

- キヤノン**  
売上高 2兆842億円  
(26年12月期)
- リコー**  
売上高 9234億円  
(27年3月期)

## 今後の展望

- スマートフォンへの切り替え需要は鈍化
- 移動体通信のシェア争い、ネットサービスの差別化競争が激化
- 格安スマホを提供するMVNO(仮想移動体通信事業者)市場が活発化

## 業界の動向

活況を呈していたスマートフォン市場であるが、出荷台数は2年連続で減少するなど切り替え需要は鈍化。一方、フィーチャーフォン(従来型携帯電話)の出荷台数は7年ぶりに前年度を上回るなど根強い人気を誇る。必ずしも高性能を求めない層や、月額料金の安さを追求する層などの購入が進んだとみられる。人気のiPhoneは3キャリアが出揃い、

さまざまな料金プランや提供コンテンツによる差別化競争が繰り広げられている。政策的後押しを受け、格安スマホを提供するMVNO(仮想移動体通信事業者)市場はさらに活性化が図られる見込み。その一環として、2015年5月からSIMロック解除が義務付けられ、今後のシェア争いに注目が集まる。

## 通信サービスを提供する

### 移動体通信



NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯大手3キャリアを筆頭に、高速データ通信のUQコミュニケーションズなど、さまざまな料金プランやサービスを展開し顧客の困り込みを図るなど、活発なシェア争いが続く。格安スマホの登場で価格競争もますます激化。端末販売や通信料収入に依存するのではなく、端末上で利用するサービスの拡充や他業種との連携などにより顧客1人当たりのサービス利用料を高めていく戦略に舵を切っている。

#### 国内主要企業

- NTTドコモ**  
売上高 4兆2854億円 (27年3月期)
- KDDI**  
売上高 3兆7284億円 (27年3月期)
- ソフトバンク**  
売上高 2兆5357億円 (27年3月期)
- UQコミュニケーションズ**  
売上高 1288億円 (27年3月期)

#### 業界規模

携帯電話の累計契約数  
**1億4783万件**  
(2015年3月末)  
電気通信事業者協会

#### 業界規模

携帯電話IP接続サービスの累計契約数  
**1億984万件**  
(2014年3月末)  
電気通信事業者協会

### 固定電話



電話回線、ADSL回線、光ファイバー回線のユーザーへの提供や、プロバイダへの卸売を行う。固定電話業界では、NTTグループがインフラ面で圧倒的優位に立ち、高いシェアを獲得しているが、業界全体としては携帯電話への移行により落ち込んだ固定電話収入への対応が大きな課題となっている。今後も固定電話加入者数の大幅増加は見込めない状況であることから、各社とも、IP電話やデータ系サービスの拡充に注力している。

#### 国内主要企業

- KDDI**  
売上高 3兆7284億円 (27年3月期)
- ソフトバンク**  
売上高 2兆5357億円 (27年3月期)
- 東日本電信電話**  
売上高 1兆7654億円 (27年3月期)
- 西日本電信電話**  
売上高 1兆5742億円 (27年3月期)
- エヌティティコミュニケーションズ**  
売上高 9099億円 (27年3月期)

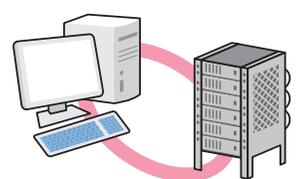
#### 業界規模

NTT東西の加入電話数  
**2128万件**  
(2015年3月末)  
NTTグループ

#### 業界規模

IP電話の利用者数  
**3564万人**  
(2015年3月末)  
総務省

### ISP



ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)は、キャリアから回線の提供を受けて、インターネットへの接続サービスを提供している業者を指す。プロバイダは、メーカー系、通信系、CATV系、独立系があり、各企業間では価格競争やセキュリティ、コンテンツなどサービスの差別化競争が繰り広げられている。ブロードバンド回線の普及にとともに急増しているコンピュータウイルスやスパムへのセキュリティ対策、増大する通信量への対応などが課題。

#### 国内主要企業

- KDDI**  
売上高 3兆7284億円 (27年3月期)
- ソフトバンク**  
売上高 2兆5357億円 (27年3月期)
- エヌティティコミュニケーションズ**  
売上高 9099億円 (27年3月期)
- ジュビターテレコム**  
売上高 2598億円 (27年3月期)
- ケイ・オプティコム**  
売上高 1795億円 (27年3月期)

#### 業界規模

ブロードバンドサービスの契約数  
**8972万件**  
(2014年3月末)  
総務省

#### 業界規模

インターネット利用者数  
**1億18万人**  
(2014年)  
総務省「通信利用動向調査」

## 通信環境を作る

### 通信インフラ



#### 国内主要企業

- 富士通**  
売上高 2兆588億円 (27年3月期)
- 日本電気**  
売上高 1兆9195億円 (27年3月期)
- 日立製作所**  
売上高 1兆8421億円 (27年3月期)
- エヌ・ティ・ティ・データ**  
売上高 7993億円 (27年3月期)
- キヤリアソリューションズ&ネットワークス**  
売上高 1617億円 (26年12月期)

通信ネットワーク機器の開発・製造からシステム構築を中心に、通信事業用基地局ならびに交換機の販売、無線基地局を主体とした電気通信工事までを含む。端末からインフラまで展開している企業も多く、次世代通信規格LTEなどのネットワークインフラ整備を強化している。通信トラフィック量が增大するなかで、インフラ整備の役割は重要である。

### 電気通信工事

無線基地局を主体とした電気通信分野の工事業者を指す。データ通信量の増大にとともに、基地局の整備・増設需要が見込まれる。

#### 国内主要企業

- 協和エクシオ**  
売上高 2366億円 (27年3月期)
- NECネットエスアイ**  
売上高 2280億円 (27年3月期)

### 電線

情報通信、自動車、電気機械、建設などさまざまな分野・産業で使用されている。国内需要の頭打ちを受けて、海外展開へ注力している。

#### 国内主要企業

- 住友電気工業**  
売上高 9106億円 (27年3月期)
- 古河電気工業**  
売上高 4174億円 (27年3月期)

## 通信端末を提供する

### 移動体端末



#### 国内主要企業

- シャープ**  
売上高 2兆1575億円 (27年3月期)
- ソニーモバイルコミュニケーションズ**  
売上高 8034億円 (27年3月期)
- 京セラ**  
売上高 6349億円 (27年3月期)

スマートフォンが市場の中心であるが、フィーチャーフォンも根強い人気となっている。国内メーカーは市場成熟化による買い替えサイクルの長期化や、世界シェアトップのアップル、サムスンといった海外メーカーとの競合により、販売は伸び悩んでいる。

### 有線端末



#### 国内主要企業

- パナソニック**  
売上高 3兆8524億円 (27年3月期)
- シャープ**  
売上高 2兆1575億円 (27年3月期)
- パイオニア**  
売上高 2858億円 (27年3月期)

固定電話機やファクシミリの有線端末市場は、携帯電話などの伸長により、頭打ちの状態が続いている。オフィス内での電話機も移動体端末が増えるなか、今後も大幅な需要増は期待できず、高齢者向けの大画面や防犯用の録音機能といった高付加価値商品が中心となる。

提供

提供

# 食品

## 今後の展望

- 国内市場の伸び悩みから、海外展開が加速
- 「食の安全」に対する消費者意識の高まりから管理体制を強化
- 原料価格の高騰により製品の値上げが相次ぐ

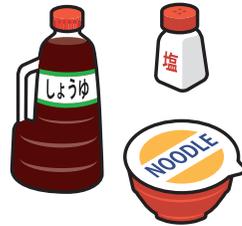
## 業界の動向

急激な需要の増減は起こりにくいですが、少子高齢化や国内人口の減少により、国内市場は中長期的には縮小する見込みとなっている。また、天候不良や円安、新興国での需要増を背景に原材料価格が高騰し、収益を圧迫している。一部では高価格帯商品のヒットも見られるが安価なPB商品がシェアを拡大しており、低価格競争も激化。加えて、食品偽

装や異物混入、消費期限の改ざんなどといった問題を受けて「食の安全」に対する消費者意識は高まっており、より徹底した品質管理やトレーサビリティの強化が求められている。メーカー各社は、成長の見込めるアジアをはじめ新興国を中心とした外需取り込みのため、海外での現地法人設立や海外メーカーの買収などを進めている。

### 調味料・加工食品

#### 国内主要企業



**味の素**  
売上高 2536億円  
(27年3月期)

**東洋水産**  
売上高 2380億円  
(27年3月期)

**キュービー**  
売上高 2376億円  
(26年11月期)

**日清食品**  
売上高 2122億円  
(27年3月期)

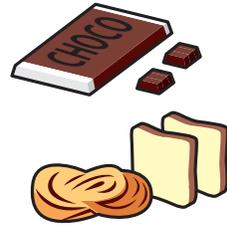
**カゴメ**  
売上高 1215億円  
(26年12月期)

**業界規模**  
冷凍食品国内生産量  
**153万トン**  
(2014年)  
日本冷凍食品協会

調味料は料理の味付けに使われ、調理過程で欠かせないものとなっている。加工食品は食品の品質保存や栄養維持などを目的に加工・処理されたものを指し、冷凍食品やめん類などを含む。国内需要は伸び悩んでいるが、共働きや単身世帯の増加を背景に、レトルト食品、インスタント食品等、新商品の開発に各社とも注力している。

### 菓子・パン

#### 国内主要企業



**明治**  
売上高 7142億円  
(27年3月期/乳製品売上高含む)

**山崎製パン**  
売上高 6955億円  
(26年12月期)

**敷島製パン**  
売上高 1701億円  
(26年8月期)

**カルビー**  
売上高 1674億円  
(27年3月期)

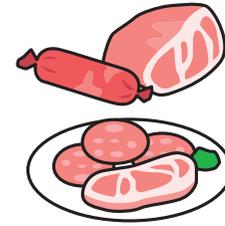
**江崎グリコ**  
売上高 1581億円  
(27年3月期)

**業界規模**  
菓子生産数量  
**193万トン**  
(2014年)  
全日本菓子協会

菓子・パンともに少子高齢化の影響により国内市場は成熟している。小麦粉、カカオ豆、乳製品、油脂といった原材料の多くを輸入に頼っているため、近年の円安は収益を圧迫する要因となっている。大手メーカーでは、事業やグループの再編によって経営戦略・事業戦略を見直すとともに、積極的な海外進出を行っている。

### 食肉加工

#### 国内主要企業



**日本ハム**  
売上高 7844億円  
(27年3月期)

**伊藤ハム**  
売上高 4213億円  
(27年3月期)

**プリマハム**  
売上高 2581億円  
(27年3月期)

**米久**  
売上高 1646億円  
(27年3月期)

**丸大食品**  
売上高 1578億円  
(27年3月期)

**業界規模**  
食肉加工品生産数量  
**53万6599トン**  
(2014年)  
日本ハム・ソーセージ工業協同組合

ハム類、プレスハム、ソーセージ類、ベーコン類などの製造、食肉の卸・販売が主要事業である。大手企業は食肉加工から派生した加工食品や中食への参入など事業領域の拡大に注力している。食肉加工品の需要は底堅いが、原材料費や燃料費の高騰といった生産コストの増大を背景として、大手企業を中心に実質値上げを実施した。

### 水産

#### 国内主要企業



**マルハニチロ**  
売上高 4146億円  
(27年3月期)

**日本水産**  
売上高 3506億円  
(27年3月期)

**極洋**  
売上高 2120億円  
(27年3月期)

**ニチレイフレッシュ**  
売上高 1620億円  
(27年3月期)

**マリンフーズ**  
売上高 858億円  
(27年3月期)

**業界規模**  
水産加工品生産量  
**171万トン**  
(2013年)  
農林水産省「漁業センサス」

天然資源ゆえの生産量の変動や鮮度維持の重要性、少量多品種などの商品特性もあって、国内産品は産地市場と消費地市場という二段階の卸売市場を経由する。ただ、冷凍・加工技術の普及や低価格志向による輸入品の増加などにより、近年は市場外流通も増加している。国内人口が減少傾向のなか、近年では官民を挙げた水産物の輸出拡大に注力。

### 飲料

#### 国内主要企業



**アサヒ飲料**  
売上高 4144億円  
(26年12月期)

**コカ・コーラウエスト**  
売上高 3702億円  
(26年12月期)

**サントリー食品インターナショナル**  
売上高 3559億円  
(26年12月期)

**伊藤園**  
売上高 3537億円  
(27年4月期)

**麒麟ビバレッジ**  
売上高 3043億円  
(26年12月期)

**業界規模**  
炭酸飲料生産量  
**245万1012kℓ**  
(2014年)  
農林水産省「食品産業動態調査」

業界の最大勢力はコカ・コーラウエストをはじめ全国にボトラー社を持つコカ・コーラグループで、強固な基盤を築いている。これを酒類メーカー子会社や伊藤園などが追走する構図となっている。国内事業者数は多いが、大手企業による寡占状態。安心・安全、健康志向を受けて、ミネラルウォーターや茶系飲料、トクホ商品（特定保健用食品）などが堅調に推移している。

### 酒類

#### 国内主要企業



**アサヒビール**  
売上高 9410億円  
(26年12月期)

**麒麟麦酒**  
売上高 5766億円  
(26年12月期)

**サントリースピリッツ**  
売上高 3804億円  
(26年12月期)

**サッポロビール**  
売上高 2798億円  
(26年12月期)

**宝酒造**  
売上高 1483億円  
(27年3月期)

**業界規模**  
酒類出荷量  
**869万7657kℓ**  
(2014年度)  
国税庁「酒税課税状況表」

アサヒ、麒麟、サントリー、サッポロのビールメーカー大手4社が市場の大半を占めるが、焼酎や清酒メーカーなどの老舗企業も続く。国内市場における酒類全体の出荷量は年々減少しており、新商品の投入などを行い市場開拓を目指す。世界的にM&Aが活発化しており、日本の大手メーカーも更なる買収を仕掛けていくものと見込まれる。

### 牛乳・乳製品

#### 国内主要企業



**明治**  
売上高 7142億円  
(27年3月期/菓子売上高含む)

**森永乳業**  
売上高 4443億円  
(27年3月期)

**雪印メグミルク**  
売上高 3408億円  
(27年3月期)

**ヤクルト本社**  
売上高 1763億円  
(27年3月期)

**カルピス**  
売上高 656億円  
(26年12月期)

**業界規模**  
生乳生産量  
**733万トン**  
(2014年度)  
農林水産省「牛乳乳製品統計」

牛乳のほか、バター、チーズ、ヨーグルト、アイスクリームなどの乳製品を製造している。嗜好の多様化や少子高齢化を背景に主力商品である飲用牛乳の生産量が減少するなか、健康志向の高まりを受けて機能性ヨーグルトは好調に推移している。飼料価格の高騰を受けて生乳取引価格が引き上げられたことにより、チーズ、バター等の値上げを実施。

### 砂糖

#### 国内主要企業



**三井製糖**  
売上高 666億円  
(27年3月期)

**日本甜菜製糖**  
売上高 549億円  
(27年3月期)

### 小麦粉



**国内主要企業**  
**日本製粉**  
売上高 1923億円  
(27年3月期)

**日清製粉**  
売上高 1833億円  
(27年3月期)

### 食用油



**国内主要企業**  
**日清オイリオグループ**  
売上高 1990億円  
(27年3月期)

**J-オイルミルズ**  
売上高 1858億円  
(27年3月期)

### 香料



**国内主要企業**  
**高砂香料工業**  
売上高 582億円  
(27年3月期)

**長谷川香料**  
売上高 362億円  
(26年9月期)

# 医薬・医療機器

## 今後の展望

- 医療費抑制のため、後発医薬品の市場拡大が続く
- 主力薬の特許切れにより、新しい収益の柱を模索
- 抗体医薬品をはじめとする「バイオ医薬品」市場が拡大

## 業界の動向

医薬品業界では、売上高トップ10のメガ・ファーマ（巨大製薬企業）は全て欧米勢が占めており、大規模なM&Aが進められている。高度医療や生活習慣病向け医薬品需要の拡大にともない、医療費の負担は膨張。国は薬価負担の抑制策として低価格の「後発医薬品（ジェネリック医薬品）」への切り替えを促進しており、2018年までに60%のシェア確保

を目標としていることから市場の拡大が続く見込み。新薬メーカーでは研究開発費の増大や薬価の引き下げ、主力薬の特許切れ問題に対応するため、新しい収益の柱を模索している。また、抗がん剤としても使用されている抗体医薬品をはじめとする「バイオ医薬品」が今後の成長分野として注目されている。

### 医薬品



**業界規模**

医薬品生産金額

**6兆8940億円**

(2013年)

厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

**業界規模**

医薬品輸出金額

**1296億円**

(2013年)

厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

医師の処方が必要な「医療用医薬品」と、薬局やドラッグストア等で購入できる「一般用医薬品」に大別され、市場規模としては医療用医薬品が大半を占める。医療用医薬品はさらに先発医薬品（新薬）と後発医薬品（ジェネリック医薬品）に分類され、厚生労働省がジェネリック医薬品の普及を推進していることから、市場が拡大している。特定分野に特化、あるいは大衆薬中心など様々な製薬メーカーがあり、医薬品業界間での製造外注も多い。

**国内主要企業**

**武田薬品工業**  
売上高 7762億円 (27年3月期)

**アステラス製薬**  
売上高 6344億円 (27年3月期)

**第一三共**  
売上高 6224億円 (27年3月期)

**大塚製薬**  
売上高 5419億円 (26年12月期) ※9ヶ月決算

**中外製薬**  
売上高 4517億円 (26年12月期)

### 商社（医薬品）



**業界規模**

年間商品販売額

**18兆7634億円**

(2014年)

経済産業省「商業統計調査」

**国内主要企業**

**メディセオ**  
売上高 1兆9387億円 (27年3月期)

**アルフレッサ**  
売上高 1兆9067億円 (27年3月期)

**スズケン**  
売上高 1兆7358億円 (27年3月期)

**東邦薬品**  
売上高 1兆957億円 (27年3月期)

**アステム**  
売上高 3374億円 (27年3月期)

医薬品メーカーと病院や薬局などを仲介している。薬事法により医薬品の販売業は許可制となっており、医薬品価格は「薬価」として厚生労働省で定められているが、下落傾向にある。東日本大震災時の混乱を教訓に、システム対策や自家発電・緊急搬送体制の強化を図る。事業再編や経営統合により、上位4グループの寡占体制となっている。

### 臨床検査／治験



**国内主要企業**

**臨床検査**

**エスアールエル**  
売上高 971億円 (27年3月期)

**ビー・エム・エル**  
売上高 815億円 (27年3月期)

**LSIメディエンス**  
売上高 802億円 (27年3月期)

**国内主要企業**

**治験**

**イービーエス**  
売上高 224億円 (26年9月期)

臨床検査は、心電図測定や血圧測定などの「生理機能検査」と、血液や尿などを採取する「検体検査」とに大きく分かれる。治験は、医薬品や医療機器の製造販売に関する薬事法上の承認を得るために行われる臨床試験のことであり、治験依頼者である製薬会社や治験の実施施設である医療機関から業務を受託している。

### 医療用品



**業界規模**

衛生材料生産金額

**527億円**

(2013年)

厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

**国内主要企業**

**テルモ**  
売上高 2735億円 (27年3月期)

**ジョンソン・エンド・ジョンソン**  
売上高 2100億円 (26年12月期)

**ニプロ**  
売上高 2087億円 (27年3月期)

**日機装**  
売上高 729億円 (27年3月期)

**ボストンサイエンティフィックジャパン**  
売上高 715億円 (26年12月期)

ガーゼやカテーテル、注射器、人工透析用品などの消耗品を製造している。高齢化や生活習慣病の増加、また、院内感染や医療事故防止のため、医療用品の需要は底堅いが、輸入割合も多く外資系企業との競争も激しい。新興国を中心とする営業拠点の開設や工場新設など、海外における事業基盤強化の動きが続いている。

### 商社（医療機器）



**業界規模**

医療機器生産金額

**1兆9054億円**

(2013年)

厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

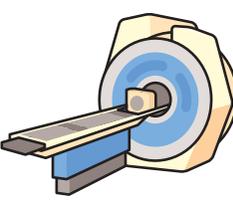
**国内主要企業**

**エム・シー・ヘルスケア**  
売上高 1846億円 (27年3月期)

**ムトウ**  
売上高 1243億円 (26年6月期)

検査機器などを病院や大学、自治体等へ販売している。公定価格引き下げなどマイナス要因もあるが、消耗品を中心とした医療用品の需要は根強い。

### 医療機器



**業界規模**

医療機器生産金額

**1兆9054億円**

(2013年)

厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

**国内主要企業**

**東芝メディカルシステムズ**  
売上高 2871億円 (26年3月期)

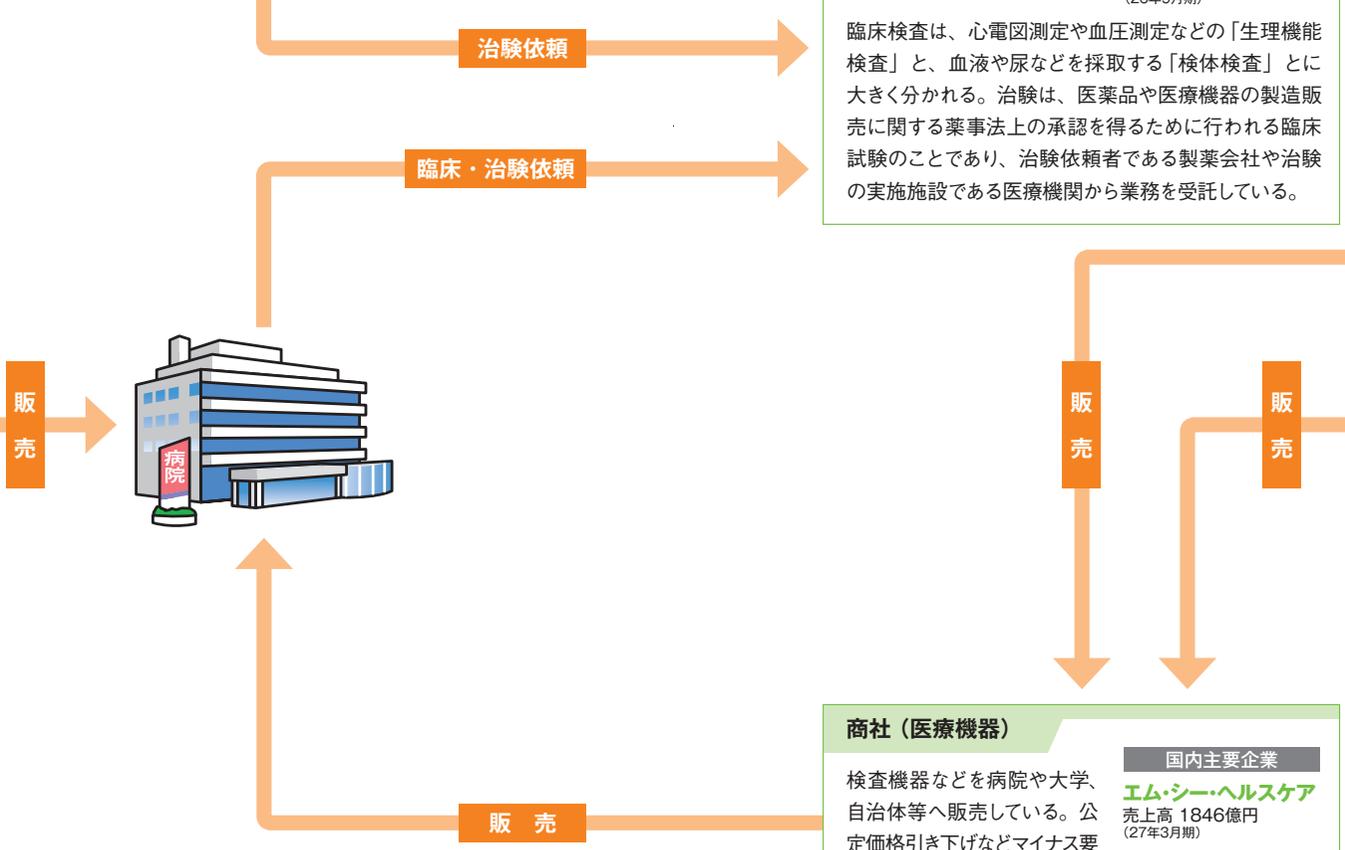
**オリンパスメディカルシステムズ**  
売上高 2439億円 (26年3月期)

**島津製作所**  
売上高 1700億円 (27年3月期)

**GEヘルスケア・ジャパン**  
売上高 1491億円 (26年12月期)

**シスメックス**  
売上高 1218億円 (27年3月期)

MRI（磁気共鳴画像診断装置）やレントゲン、内視鏡などの大型機械をはじめとする、各種検査機器を製造しており、国の認可や薬事法の制限を受ける。トップシェア製品を持つ日本メーカーもあるものの、輸入割合が多く外資メーカーが存在感を示している。予防医療の浸透や高齢化、新製品の投入を背景に国内需要は底堅い。



# 銀行

## 今後の展望

- 大手行を中心に海外展開を強化
- 保有株価の上昇や倒産の減少を受けて業績好調
- 地方銀行ではさらなる再編の見込み

## 業界の動向

銀行業界では、1998年に金融持ち株会社設立が解禁されてから、傘下に証券・リースなどの子会社を持つホールディングス化が進み、現在では三菱東京UFJ、三井住友、みずほの3大メガバンク体制が確立されている。一方、かねてからオーバーバンキングが指摘されてきた地方銀行では営業エリアを補完しながら、顧客層・商品・サービスで各行の強

みや独自性を生かす、将来を見据えた再編の勢いが加速している。アベノミクス効果による国内景気の回復に加え、保有株価の上昇や倒産の減少を受けて、メガバンクほか多くの金融機関では高収益を維持している。中長期的に国内市場は頭打ちであることから、大手行を中心に新興国など海外展開を強化している。

### 都市銀行



東京や大阪などの大都市に本店を構え、全国に支店を展開している普通銀行。金融庁では三菱東京UFJ、三井住友、みずほ、りそなの4行を都市銀行としている。都市銀行の定義は曖昧になりつつあり、3大メガバンク(三菱東京UFJ、三井住友、みずほ)を指す場合や、埼玉りそな銀行を含める場合もある。規模が大きく、高度な金融サービスや巨額の融資、国際的な取引に強みを持つ。近年はアジア市場を中心とした海外展開が活発化している。

#### 国内主要企業

**三菱東京UFJ銀行**  
経常収益 2兆8564億円  
(27年3月期)

**三井住友銀行**  
経常収益 2兆3709億円  
(27年3月期)

**みずほ銀行**  
経常収益 2兆2382億円  
(27年3月期)

**りそな銀行**  
経常収益 5866億円  
(27年3月期)

#### 業界規模

貸出金  
**187兆円**

(2015年6月末:5行合算)  
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

総預金  
**302兆円**

(2015年6月末:5行合算)  
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

### 信託銀行



#### 国内主要企業

**三井住友信託銀行**  
経常収益 8072億円  
(27年3月期)

**三菱UFJ信託銀行**  
経常収益 5312億円  
(27年3月期)

**みずほ信託銀行**  
経常収益 1927億円  
(27年3月期)

**野村信託銀行**  
経常収益 295億円  
(27年3月期)

**日本トラスティサービス信託銀行**  
経常収益 276億円  
(27年3月期)

#### 業界規模

信託財産総額  
**933兆円**

(2015年3月末)  
信託協会「信託の受託概況」

信託業と銀行業の両方を行う銀行の中で、信託業務を主要とする銀行。信託業務とは投資家から預かった金銭や土地、有価証券などの資産を信託財産として保管・管理して実際の運用を代行し、運用資産の利益を委託者に分配する業務のことである。兼営法によって信託業務兼営の認可を受けた銀行が信託業務を行うことができる。

### 地方銀行



#### 国内主要企業

**横浜銀行**  
経常収益 2601億円  
(27年3月期)

**千葉銀行**  
経常収益 1970億円  
(27年3月期)

**静岡銀行**  
経常収益 1754億円  
(27年3月期)

**福岡銀行**  
経常収益 1614億円  
(27年3月期)

**西日本シティ銀行**  
経常収益 1339億円  
(27年3月期)

#### 業界規模

貸出金  
**178兆円**

総預金  
**244兆円**

(2015年6月末:64行合算)  
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

社団法人全国地方銀行協会の会員で、全国の各都道府県に本店を置いている。地方銀行は64行(2015年3月末時点)にのぼり、本店所在の都道府県を中心に、多数の支店・ATMを展開している。中堅・中小企業との取引や個人との小口取引を主体とし、地域社会の振興や街づくりにおいても地域金融の主導的な役割を果たしている。

### 信金・信組等



#### 国内主要企業

**京都中央信用金庫**  
経常収益 673億円  
(27年3月期)

**城南信用金庫**  
経常収益 456億円  
(27年3月期)

**岡崎信用金庫**  
経常収益 429億円  
(27年3月期)

**城北信用金庫**  
経常収益 415億円  
(27年3月期)

**京都信用金庫**  
経常収益 407億円  
(27年3月期)

#### 業界規模

信金貸出金  
**65兆円**

信金預金  
**134兆円**

(2015年6月末)

信金中金地域中小企業研究所「信用金庫統計」

中小企業や個人のための会員・組合員組織の金融機関。営業地域は一定の地域に限定され、資金はその地域の経済活動の発展に生かされている。金融サービスは銀行と大差ないが、経営理念や目的など組織のあり方が異なっている。また、信用金庫と信用組合についても、根拠法や会員(組合員)資格、預金の受入れ対象など、業務の範囲が異なる。

### 政府系・その他



#### 国内主要企業

**住宅金融支援機構**  
経常収益 9437億円  
(27年3月期)

**日本政策金融公庫**  
経常収益 5033億円  
(27年3月期)

**日本政策投資銀行**  
経常収益 3286億円  
(27年3月期)

**国際協力銀行**  
経常収益 2572億円  
(27年3月期)

**商工組合中央金庫**  
経常収益 1807億円  
(27年3月期)

政府系金融機関とは、政府が策定した経済・産業・金融政策を実現するために設立された、全額政府出資の特殊法人金融機関。民間金融機関では融資が難しいとされるサービスや顧客に対し、財政投融資制度などを用いた支援を行う。預金の受け付けや貸付けは行っておらず、企業への融資を主とする点が普通銀行とは異なっている。

### ネット銀行



#### 国内主要企業

**イオン銀行**  
経常収益 1237億円  
(27年3月期)

**セブン銀行**  
経常収益 1056億円  
(27年3月期)

**住信SBIネット銀行**  
経常収益 572億円  
(27年3月期)

**楽天銀行**  
経常収益 540億円  
(27年3月期)

**オリックス銀行**  
経常収益 400億円  
(27年3月期)

#### 業界規模

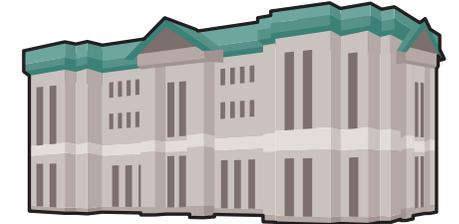
預金残高  
**8兆4012億円**

(2015年3月期)

大手5行HP決算発表資料を合算  
(セブン、楽天、住信SBI、イオン、オリックス)

主にインターネットでサービスを提供し、一般の銀行と違って店舗やATMを持たない銀行。初のネット専門銀行として2000年にジャパンネット銀行がサービスを開始したのが始まりで、その後、ソニー銀行、イーバンク銀行(現:楽天銀行)などの新規参入が相次いだ。安い手数料と24時間取引など高い利便性で顧客を獲得している。

### 日本銀行



#### 国内主要企業

**日本銀行**  
経常収益 2兆782億円  
(27年3月期)

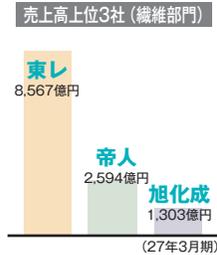
日本銀行法に基づく認可法人であり、日本国の中央銀行である。「発券銀行」、「銀行の銀行」、「政府の銀行」の3つの機能を持つ。日本銀行は、発券銀行であるため、公定歩合操作、公開市場操作、支払準備率操作等により金融政策を実施し、通貨流通量を調整することで健全な金融システムを維持するという役割を担っている。

# その他

このページでは、これまで取り上げた以外の業界について、動向と売上上位企業を紹介しています。それぞれの業界が数多くの他業界と関わり合い、企業間の取引を行っています。興味のある業界があれば、その業界がどのような他業界と関わりあっているのかを調べましょう。その業界についての知識がより深まるでしょう。例えば、ある企業の「主要取引先」を見てみると、どのような企業と関わっているかが分かります。また、そこで見つけた企業の「主要取引先」をチェックすると、さらに次の相関関係が見えてきます。これを繰り返すだけでも、業界同士の関わり合いを知ることができます。ぜひ試してみてください。

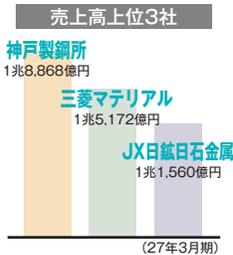
## 繊維

世界的には衣料・産業ともに成長が続く一方、日本市場は伸び悩んでいる。各メーカーは強みを生かした海外事業を強化。衛生素材用の不織布、自動車用エアバッグの糸など海外市場の伸びしろが大きい。



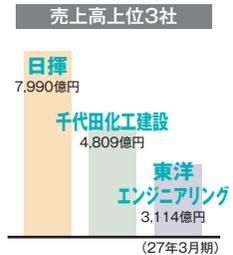
## 非鉄金属

リーマンショック後の急落からは回復傾向に。波の激しい国際市況の影響を避けるため、各社は川上（海外鉱山の開発など）と川下（電子材料や自動車部品など）の両面で多角化を推進している。



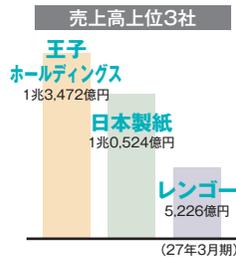
## プラント

石油化学やエネルギーなどの生産設備の設計や施工が専門。各社とも15年3月期の受注残高は高水準だが、14年後半からの原油価格下落により石油化学や液化天然ガスのプラント新設の動きがやや不透明に。



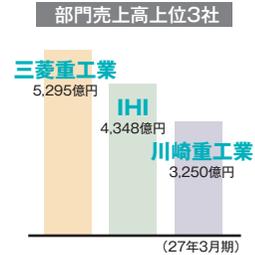
## 紙・パルプ

14年の国内での紙・板紙生産量が2年連続で前年を上回るも、ペーパーレス化の影響で国内需要は減りつつある。各社はアジアなどの海外展開や事業の多角化・拡大を推進している。



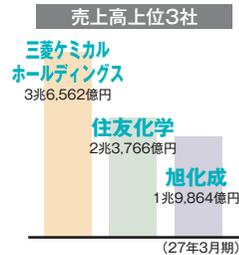
## 航空産業

LCCの浸透により新興国を中心に旅客機の需要が拡大。今後20年間で新たに製造される航空機は約3万機以上と予測されている。日本勢は主に米ボーイング等に胴体や制御機器などを製造・供給している。



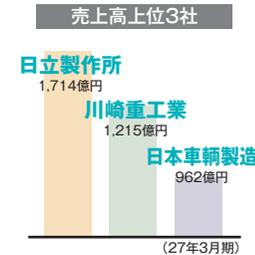
## 化学

石油化学事業は円安で輸出が上向き、生産は高水準だが、構造的不振を見直す生産再編が続く見通し。各社では収益性の高い医療品やスペシャリティケミカルなど高付加価値品にシフトする動きも。



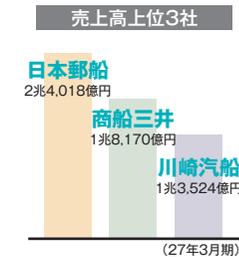
## 鉄道車輛製造

世界の鉄道市場規模は拡大の見通し。先進国・新興国ともに鉄道インフラの整備が進み、日本勢も成長力の強い海外へ徐々にシフト。政府の後押しにより、大型プロジェクトの受注を目指す動きも。



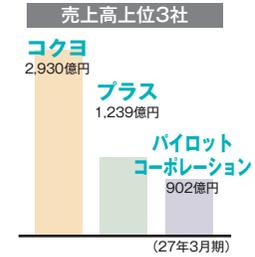
## 海運

鉄鉱石などのばら積み船は需要が軟化傾向に。今後は、競争力が高く、より需要が見込める液化天然ガス船への大型投資など、シェールガス輸出を視野に入れた海上輸送での利益拡大を目指す。



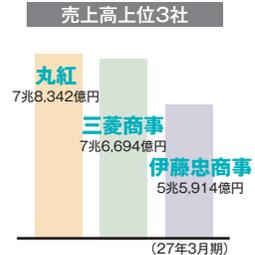
## 文房具・事務用品

総合メーカー、筆記具メーカー、ファイル中心のメーカーなど様々なタイプがある文房具業界。消せるボールペン等の高付加価値・高機能商品が好調で国内市場を牽引。海外展開への拡充も順調に進んでいる。



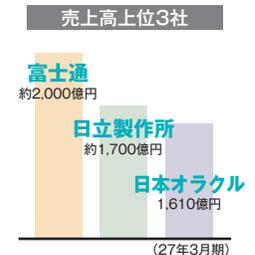
## 総合商社

資源開発から卸、小売まで幅広く事業展開する総合商社。ビジネスモデルはトレーディングから事業投資へと転換の傾向。14年の原油価格の急落、金属市況の低迷により、非資源事業の収益拡大を目指す。



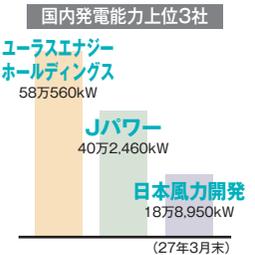
## ソフトウェア

ソフトウェア市場の成長率は高く、増加するサイバー攻撃対策やマイナンバーのセキュリティ関連ソフトをはじめ、ビッグデータ分析に使うデータベースソフトなど企業向けソフトの需要の拡大が予測される。



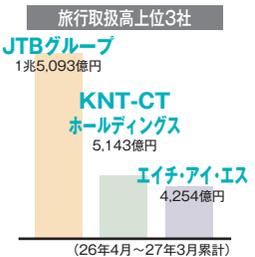
## 風力発電

風で発電機を回し、電気を起こす再生可能エネルギー。近年では欧州から始まった海に浮かべた風車を使用する洋上風力発電の建設案件があり、再生可能エネルギー分野で本場の欧州参入で外資が存在感を高めている。



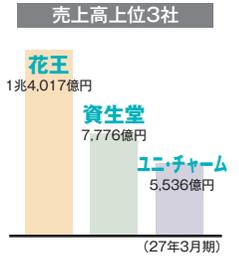
## 旅行

円安傾向で海外旅行が苦戦するも訪日旅行者は順調に伸びている。インバウンド開拓に向け、外国人の国内旅行というマーケットへの参入が課題。ネット予約の急速な普及により環境も大きく変化している。



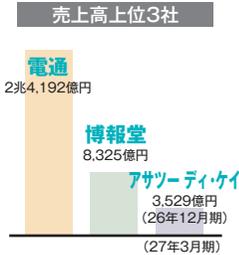
## 化粧品・家庭用品

ドラッグストアや通販などの流通市場の急成長で需要が好調。高級化粧品などの販売や高齢者女性向け商品、東南アジアでの製品開発など、多様な消費者のニーズに合わせた商品開発で収益を確保している。



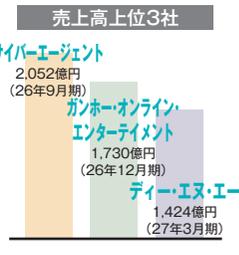
## 広告

景気好転を背景に、堅調な成長が続いている。市場が成熟しきっている地上波テレビ、新聞、ラジオ、雑誌のマス4媒体と比べ、伸びしろのあるネット広告や海外展開を強化する傾向が見込まれる。



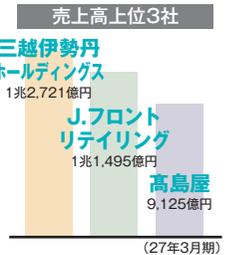
## 携帯コンテンツ

携帯電話からスマートフォンへの移行が高まり、スマートフォン向けアプリのコンテンツ配信が急拡大。電子書籍や動画配信など広告収入を目的とした無料サービスのほか、アプリを中心に課金型のモデルも増加。



## 百貨店

消費増税による影響を受けたものの、訪日客や富裕層が売上を支える形となり消費は回復傾向にある。免税対象商品の拡大もあり、各社はインバウンド消費を見込んだ訪日客への対応を強化している。



## 証券

アベノミクス相場で株式市場はおおむね良好。15年に適用されたコーポレートガバナンス・コードなども追い風となり、証券各社の収益も向上している。各社とも市況の変動に左右されない経営を目指す。

